令　和　７　年　度

五島市下水道事業会計決算審査意見書

五　島　市　監　査　委　員

８五監第１１６号

令和8年8月２１日

五島市長　出　口　　太　様

五島市監査委員　米　山　尚　志

五島市監査委員　山　田　洋　子

令和７年度五島市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度五島市下水道事業会計決算の審査を行ったので、その意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の基準 ····· １
第２　審査の種類 ····· １
第３　審査の対象 ····· １
第４　審査の着眼点 ····· １
第５　審査の主な実施内容 ····· １
第６　審査の期間及び実施場所 ····· １
第７　審査の結果 ····· １
１　事業概要 ····· ２
(1)　業務状況 ····· ２
２　予算の執行状況 ····· ３
(1)　収益的収入及び支出 ····· ３
(2)　資本的収入及び支出 ····· ４
３　経営成績 ····· ５
(1)　収益 ····· ６
(2)　費用 ····· ６
(3)　剰余金 ····· ６
(4)　経営分析 ····· ６
４　財政状態 ····· ８
(1)　資産の状況 ····· ８
(2)　負債・資本の状況 ····· ９
(3)　財務比率 ····· １０
５　キャッシュ・フローの状況 ····· １１
６　むすび ····· １２

（注意事項）
１　文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
２　構成比率は、合計が 100.0 になるように一部調整した。
３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 ＝　該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 ＝　該当数値のないもの　「△」 ＝　比較増減で減の場合
「皆増」＝　前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの
「皆減」＝　前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
４　文中及び表中における消費税及び地方消費税の取扱いは、第 7-2 の数値は税込み、それ以外は税抜きで表示した。
５　文中及び表中における令和 6 年度全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」の排水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業体の平均値を引用した。
６　文中及び表中の数値は、令和 8 年 5 月 19 日に市長から提出された決算報告等の数値を引用した。

令和７年度五島市下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の基準

この審査は、五島市監査基準（令和２年五島市監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

第２　審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定による審査）

第３　審査の対象

令和７年度五島市下水道事業会計決算

第４　審査の着眼点

次の着眼点を主眼において実施した。

(1)　決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

(2)　事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(3)　事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。

第５　審査の主な実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、その計数を証拠書類やその他の会計書類等と照合するとともに、必要に応じて資料の提出を求め関係職員の説明を聴取するなど、慎重に審査を行った。

また、当事業の経営が地方公営企業として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて、特に意を用い、審査を行った。

第６　審査の期間及び実施場所

１　審査の期間　令和８年５月１９日から同年８月２１日まで

２　実 施 場 所　監査委員事務局等

(1) 事情聴取

ア　期　　日　令和８年７月８日

イ　実施場所　市役所３－Ｃ会議室

(2)　講 評 会

ア　期　　日　令和８年８月２１日

イ　実施場所　市役所２－Ａ会議室

第７　審査の結果

審査の結果は、次に述べるとおりであり、上記第１から第６までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和７年度五島市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び

その他の書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

1　事業概要

(1) 業務状況

業務実績の前年度との比較は表１のとおりである。

表１　業務状況比較表

事項	令和７年度	令和６年度	比較	
			増減	増減率
年度末処理区域内人口　A	33 人	35 人	△2 人	△5.71%
水洗化人口　B	33 人	31 人	2 人	6.45%
年度末排水戸数	31 戸	31 戸	0 戸	0.00%
水洗化率　B/A×100　※1	100.00%	88.57%	11.43%	－
年間総排水量　C	3,175 ㎥	3,328 ㎥	△153 ㎥	△4.60%
年間有収水量　D	3,175 ㎥	3,328 ㎥	△153 ㎥	△4.60%
有収率　D/C×100　※2	100.00%	100.00%	0%	－
１日処理能力　E	81 ㎥	81 ㎥	0 ㎥	0.00%
１日平均処理水量（晴天時）　F	9 ㎥	9 ㎥	0 ㎥	0.00%
１日最大排水量　G	16 ㎥	14 ㎥	2 ㎥	14.29%
施設利用率　F/E×100　※3	11.11%	11.11%	0%	－

※１水洗化率：処理区域内人口に占める水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合
※２有収率：汚水に占める下水道使用料の対象となった水量の割合
※３施設利用率：施設・設備が対応可能な処理能力に対する平均処理水量の割合

令和７年度末における排水戸数は31戸で、前年度末と増減はない。処理区域内人口に占める水洗化率は100.00%となった。

年間総排水量及び年間有収水量については3,175㎥で、前年度より153㎥(4.60%)減少している。処理した汚水のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量の割合を示す有収率は100%となる。

１日平均処理水量（晴天時）は９㎥で、前年度と同じ排水量となった。また、１日最大排水量は16㎥で、前年度より２㎥（14.29%）増加となった。

2　予算の執行状況

(1)　収益的収入及び支出

表２　収益的収入（税込）　（単位：円）

	予算額	決算額	比較増減	収入率（%）
下水道事業収益	8,181,000	7,932,088	△248,912	96.95
第１項　営業収益	646,000	712,020	66,020	110.21
第２項　営業外収益	7,534,000	7,220,068	△313,932	95.83
第３項　特別利益	1,000	0	△1,000	0.00

収益的収入は決算額793万2,088円で、予算額818万1,000円に対し、24万8,912円の減額で、収入率は96.95％となっている。

第１項営業収益の決算額71万2,020円は、下水道使用料である。

第２項営業外収益の決算額722万68円の主なものは、他会計補助金562万1,000円、長期前受金戻入149万7,524円である。

決算額の構成比は、営業収益8.98％、営業外収益91.02％となっている。

表３　収益的支出（税込）　（単位：円）

	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
下水道事業費用	8,073,000	7,827,524	0	245,476	96.96
第１項　営業費用	7,627,000	7,482,557	0	144,443	98.11
第２項　営業外費用	345,000	344,967	0	33	99.99
第３項　特別損失	1,000	0	0	1,000	0.00
第４項　予備費	100,000	0	0	100,000	0.00

収益的支出は決算額782万7,524円で、予算額807万3,000円に対し、24万5,476円の不用額が生じており、執行率は96.96％となっている。

第１項営業費用の決算額748万2,557円のうち、第１目ポンプ場費10万1,832円の主なものは、動力費6万9,958円である。第２目処理場費256万9,797円の主なものは、委託料147万7,300円、動力費56万2,135円である。第３目総係費91万9,795円の主なものは、委託料79万1,560円である。第４目減価償却費は、有形固定資産減価償却費で389万1,133円となっている。

第２項営業外費用の決算額は、第１目支払利息及び企業債取扱諸費で、企業債利息34万4,967円である。

(2)　資本的収入及び支出

表４　資本的収入（税込）　　（単位：円）

	予算額	決算額	比較増減	収入率（%）
資本的収入	1,560,000	1,496,210	△63,790	95.91
第１項　出　資　金	1,560,000	1,496,210	△63,790	95.91

資本的収入の決算額は 149 万 6,210 円で、予算額 156 万円に対し、6 万 3,790 円の減額で、収入率は 95.91％となっている。決算額は全て一般会計からの出資金によるものである。

表５　資本的支出（税込）　　（単位：円）

	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
資本的支出	4,062,000	3,994,383	0	67,617	98.34
第１項　建設改良費	1,208,000	1,140,700	0	67,300	94.43
第２項　企業債償還金	2,854,000	2,853,683	0	317	99.99

資本的支出の決算額は 399 万 4,383 円で、6 万 7,617 円の不用額が生じており、執行率 98.34％となっている。主なものは企業会計システム機器の更新及び企業債の元金償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 249 万 8,173 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10 万 3,700 円、過年度分損益勘定留保資金 7 万 2,178 円及び当年度分損益勘定留保資金 232 万 2,295 円で補填している。

3　経営成績

下水道事業の経営成績は、総収益776万5,863円、総費用は776万4,999円で当年度純利益864円となっており、当年度未処分利益剰余金も同額となっている。

表７　経常成績比較表（税抜）　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度決算額	構成比率
１　営業収益	647,297	100.00
下水道使用料	647,297	100.00
その他の営業収益	0	0.00
２　営業費用	7,157,994	100.00
ポンプ場費	92,583	1.30
処理場費	2,337,275	32.65
総係費	837,003	11.69
減価償却費	3,891,133	54.36
Ａ　営業利益（△は営業損失）（１－２）	△6,510,697	
３　営業外収益	7,118,566	100.00
他会計補助金	5,621,000	78.96
長期前受金戻入	1,497,524	21.04
雑収益	42	0.00
４　営業外費用	607,005	100.00
支払利息及び企業債取扱諸費	344,967	56.83
雑支出	262,038	43.17
Ｂ　経常利益（△は経常損失）（Ａ＋３－４）	864	
５　特別利益	0	0.00
過年度損益修正益	0	0.00
６　特別損失	0	0.00
過年度損益修正損	0	0.00
その他特別損失	0	0.00
Ｃ　総収益（１＋３＋５）	7,765,863	
Ｄ　総費用（２＋４＋６）	7,764,999	
Ｅ　当年度純利益（Ｂ＋５－６）	864	
Ｆ　前年度繰越利益剰余金	0	
Ｇ　その他未処分利益剰余金変動額	0	
当年度未処分利益剰余金（Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	864	

(1)　収益

総収益776万5,863円の内訳は、営業収益64万7,297円、営業外収益711万8,566円となっている。

営業収益は、下水道使用料64万7,297円で構成比率は100%である。営業外収益の主なものは、他会計補助金562万1,000円で構成比率78.96%である。

(2)　費用

総費用776万4,999円の内訳は、営業費用715万7,994円、営業外費用60万7,005円となっている。

営業費用の主なものは、割合の高い順に減価償却費389万1,133円で構成比率は54.36%、処理場費233万7,275円で構成比率は32.65%、総係費83万7,003円で構成比率は11.69%である。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費34万4,967円で構成比率は56.83%、雑支出26万2,038円で構成比率43.17%である。

(3)　剰余金

利益剰余金

当年度発生した純利益864円が当年度未処分利益剰余金である。

剰余金処分計算

当年度未処分利益剰余金は864円が繰越利益剰余金である。

(4)　経営分析

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は次表のとおりである。

表９　総収支比率、経常収支比率、営業収支比率　（単位：%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	備　　考
総収支比率	100.01	115.72	総収益 / 総費用 ×100
経常収支比率	100.01	115.85	営業収益・営業外収益 / 営業費用・営業外費用 ×100
営業収支比率	9.04	9.96	営業収益 / 営業費用 ×100

収益性を見るための指標である総収支比率及び経常収支比率は、いずれも適正比率の 100%を上回っているが、昨年度比で総収支比率△15.71%、経常収支比率△15.85%となった。営業収支比率は営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示す指標であり 100%以上が望ましいが大きく下回っており営業損失が生じている状態である。

使用料単価、汚水処理原価、経費回収率は次表のとおりである。

表 10　使用料単価、汚水処理原価、経費回収率　　（単位：円/㎥）

比　率　名	算　　式	令和７年度
使 用 料 単 価	下水道使用料 ／ 有　収　水　量	203.87
汚水処理原価	汚 水 処 理 費 ／ 有　収　水　量	1,974.01
経 費 回 収 率 (%)	下水道使用料 ／ 汚 水 処 理 費	10.33

有収水量１㎥あたりの使用料収入の水準を示す使用料単価は 203.87 円で、有収水量１㎥あたりの汚水水量にかかるコストを示す汚水処理原価は 1,974.01 円で使用料単価をはるかに超えている。

汚水処理に要した費用に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は 10.33％と 100％を大きく下回っていることから、汚水処理にかかる費用は、下水道使用料収入以外の収入で賄われている状況である。

4　財政状態

(1)　資産の状況

表 11　資産（税抜）　　（単位：円）

区　　分		期　末	期　首	比較増減
資産の部	固定資産	98,200,887	101,055,020	△2,854,133
	有形固定資産	98,200,887	101,055,020	△2,854,133
	建物	4,238,935	4,486,001	△247,066
	構築物	87,025,372	90,153,019	△3,127,647
	機械及び装置	4,063,420	4,063,420	0
	工具、器具および備品	2,873,160	2,352,580	520,580
	流動資産	5,933,725	4,180,961	1,752,764
	現金預金	5,777,841	4,126,069	1,651,772
	未収金	155,884	54,892	100,992
	未収金貸倒引当金	155,884	54,892	100,992
	仮払金	0	0	0
資　産　合　計		104,134,612	105,235,981	△1,101,369

令和 7 年度末の総資産額は 1 億 413 万 4,612 円で、期首に比べ 110 万 1,369 円減少している。

固定資産は 9,820 万 887 円で、期首に比べて 285 万 4,133 円減少している。内訳は全て有形固定資産であり、減価償却の進行によるものである。

無形固定資産及び投資はない。

流動資産は 593 万 3,725 円であり、現金及び未収金である。

(2)　負債・資本の状況

表 12　負債・資本比較（税抜）　　（単位：円）

区　　分		期　　末	期　　首	比較増減
負債の部	固定負債	12,774,822	15,683,817	△2,908,995
	企業債	12,774,822	15,683,817	△2,908,995
	流動負債	7,104,439	5,296,363	1,808,076
	企業債	2,908,995	2,853,683	55,312
	未払金	3,809,654	2,442,680	1,366,974
	預り金	385,790	0	385,790
	繰延収益	44,321,278	45,818,802	△1,497,524
	長期前受金	47,316,326	47,316,326	0
	長期前受金収益化累計額	△2,995,048	△1,497,524	△1,497,524
	負債合計	64,200,539	66,798,982	△2,598,443
資本の部	資本金	38,727,538	37,231,328	1,496,210
	固有資本金	36,853,328	36,853,328	0
	出資金	1,874,210	378,000	1,496,210
	剰余金	1,206,535	1,205,671	864
	利益剰余金	1,206,535	1,205,671	864
	資本合計	39,934,073	38,436,999	1,497,074
負　債　資　本　合　計		104,134,612	105,235,981	△1,101,369

負債資本総額は 1 億 413 万 4,612 円で、期首に比べ 110 万 1,369 円減少している。

負債総額は 6,420 万 539 円で期首に比べ 259 万 8,443 円減少している。主に固定負債の企業債が 290 万 8,995 円減少している。

流動負債は 710 万 4,439 円で、期首に比べ 180 万 8,076 円増加している。これは主に未払金の増による。

資本総額は 3,993 万 4,073 円で、期首に比べ 149 万 7,074 円増加している。これは一般会計からの出資金が主なものである。

(3)　財務比率

財政状態の良否を示す財政比率を算出すると、次表のとおりである。

表 13　財務比率の推移　　(単位:%)

比　率　名	算　　式	令和７年度
流　動　比　率	流　動　資　産 ／ 流　動　負　債 ×100	83.52
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) ／ 負債・資本合計 ×100	80.91
固定資産対長期資本比率	固　定　資　産 ／ (固定負債＋繰延収益＋資本合計) ×100	101.21
当　座　比　率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流　動　負　債 ×100	83.52

流動比率は、企業の支払能力を表すもので、200%以上が適当であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。令和７年度は 83.52%と大きく下回っている。

自己資本構成比率は、負債及び資本に占める自己資本金の割合で、比率は 80.91%となっており、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、比率は 100%以下で低い方が望ましいとされており、100%を超える場合は不良債務が発生していることを意味する。令和７年度の比率は 101.21%となっている。

当座比率は、流動資産のうち現金預金等による支払能力を示すもので、100%以上が適当とされるが、令和７年度の比率は 83.52%と下回っている。

5　キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

表 14　キャッシュ・フロー計算書　　（単位：円）

区　　分	令和７年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損益）	864
減価償却費	3,891,133
長期前受金戻入額	△1,497,524
支払利息	399,219
未収金の増減額（△は増加）	△100,992
未払金の増減額（△は減少）	1,366,974
預り金の増減額（△は減少）	385,790
その他資産負債の増減	0
小計	4,445,464
利息の支払額	△399,219
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,046,245
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定遺産の取得による支出	△1,037,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,000
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,853,683
一般会計からの出資による収入	1,496,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,357,473
4　資金増減額	1,651,772
5　資金期首残高	4,126,069
6　資金期末残高	5,777,841

キャッシュ・フロー計算書とは、事業年度における資金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動に区分した財務諸表である。

資金期首残高は 412 万 6,069 円である。

業務活動は 404 万 6,245 円増加、投資活動は 103 万 7,000 円の減少、財務活動は 135 万 7,473 円減少しており、当年度の資金期末残高は期首残高に比べ 165 万 1,772 円増加し 577 万 7,841 円となっている。

６　むすび

本市の下水道事業は、平成１４年９月から三井楽町高崎地区漁業集落排水事業として供用開始しました。

令和６年４月１日から、地方公営企業法の適用を受け公営企業会計に移行後、２回目の決算となります。

決算の状況については、年度末処理区域内水洗化人口は前年度末から２人増加しており、年度末排水戸数は前年度末から増減はありません。また、年間排水量及び年間有収水量は減少しています。施設規模が適正であるかを判断する指標である施設利用率は 11.11％で、令和６年度の全国平均（30.09％）や類似団体平均値（27.81％）に比べ下回っています。

経営成績を見ると、純利益は 864 円の黒字となりました。しかしながら、経営の健全性を示す経常収支比率は 100.01％で、健全経営の水準とされる 100％をわずかに上回っていますが、一般会計からの繰入金が総収益の７割以上を占め、一般会計からの繰入金に頼った経営となっています。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は 10.33％と 100%を大きく下回っており費用を使用料で賄えていない状況であります。

今後、区域内の人口減少等に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う維持補修費用の増加が見込まれることから、経営状況は一段と厳しくなることが懸念されます。

公営企業会計への移行により、経営成績及び財務状況を的確に判断することが可能となったことから、使用料改定や事業廃止など将来も踏まえた経営分析を行いながら事業経営に取り組むことを望みます。

資　　料

別表1

令和7年度　五島市下水道会計決算報告書(税込)

(1)収益的収入および支出

収　入　　(単位:円・%)

区　　分	予算現額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算額構成比
第1款　下水道事業収益	8,181,000	7,932,088	△ 248,912	96.96	100.00
第1項　営業収益	646,000	712,020	66,020	110.22	8.98
第2項　営業外収益	7,534,000	7,220,068	△ 313,932	95.83	91.02
第3項　特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00

支　出　　(単位:円・%)

区　　分	予算現額	決　算　額	執行率	翌年度繰越額	不用額	決算額構成比
第1款　下水道事業費用	8,073,000	7,827,524	96.96	0	245,476	100.00
第1項　営業費用	7,627,000	7,482,557	98.11	0	144,443	95.59
第2項　営業外費用	345,000	344,967	99.99	0	33	4.41
第3項　特別損失	1,000	0	0.00	0	1,000	0.00
第4項　予備費	100,000	0	0.00	0	100,000	0.00

(2)資本的収入および支出

収　入　　(単位:円・%)

区　　分	予算現額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算額構成比
第1款　資本的収入	1,560,000	1,496,210	△ 63,790	95.91	100.00
第1項　出資金	1,560,000	1,496,210	△ 63,790	95.91	100.00

支　出　　(単位:円・%)

区　　分	予算現額	決　算　額	執行率	翌年度繰越額	不用額	決算額構成比
第1款　資本的支出	4,062,000	3,994,383	98.34	0	67,617	100.00
第1項　建設改良費	1,208,000	1,140,700	94.43	0	67,300	28.56
第2項　企業債償還金	2,854,000	2,853,683	99.99	0	317	71.44

別表2

比 較 損 益 計 算 書

（単位：円・%）

科　　目	令和7年度			令和6年度			令和5年度	
	金　額	構成比	対前年度差引額	金　額	構成比	対前年度差引額	金　額	構成比
1　営業収益	647,297	100.00	△ 40,637	687,934	100.00	687,934		
（1）下水道使用料	647,297	100.00	△ 40,637	687,934	100.00	687,934		
（2）その他の営業収益	0	0.00	0	0	0.00	0		
2　営業費用	7,157,994	100.00	251,718	6,906,276	100.00	6,906,276		
（1）ポンプ場費	92,583	1.30	303	92,280	1.34	92,280		
（2）処理場費	2,337,275	32.65	203,731	2,133,544	30.89	2,133,544		
（3）総係費	837,003	11.69	47,684	789,319	11.43	789,319		
（4）減価償却費	3,891,133	54.36	0	3,891,133	56.34	3,891,133		
A　営業利益(1-2)（△は営業損失）	△ 6,510,697		△ 292,355	△ 6,218,342		△ 6,218,342		
3　営業外収益	7,118,566	100.00	△ 1,066,972	8,185,538	100.00	8,185,538		
（1）他会計補助金	5,621,000	78.96	△ 1,067,000	6,688,000	81.71	6,688,000		
（2）長期前受金戻入	1,497,524	21.04	0	1,497,524	18.29	1,497,524		
（3）雑収益	42	0.00	28	14	0.00	14		
4　営業外費用	607,005	100.00	△ 146,320	753,325	100.00	753,325		
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	344,967	56.83	△ 54,252	399,219	52.99	399,219		
（2）雑支出	262,038	43.17	△ 92,068	354,106	47.01	354,106		
B　経常利益(A+3-4)	864		△ 1,213,007	1,213,871		1,213,871		
5　特別利益	0	0.00	0	0	0.00	0		
（1）過年度損益修正益	0	0.00	0	0	0.00	0		
6　特別損失	0	0.00	△ 8,200	8,200	100.00	8,200		
（1）過年度損益修正損	0	0.00	0	0	0.00	0		
（2）その他特別損失	0	0.00	△ 8,200	8,200	100.00	8,200		
C　総収益	7,765,863		△ 1,107,609	8,873,472		8,873,472		
D　総費用	7,764,999		97,198	7,667,801		7,667,801		
E　当年度純利益(B+5-6)	864		△ 1,204,807	1,205,671		1,205,671		
F　前年度繰越利益剰余金	0			0				
G　その他未処分利益剰余金変動額	0			0				
当年度未処分利益剰余金(E+F+G)	864		△ 1,204,807	1,205,671		1,205,671		

別表3

比 較 貸 借 対 照 表

（借方）　　（単位：円・％）

科　　目	令和7年度			令和6年度			令和5年度	
	金　額	構成比	対前年度差引額	金　額	構成比	対前年度差引額	金　額	構成比
1　固定資産	98,200,887	94.30	△ 2,854,133	101,055,020	96.03	101,055,020		
（1）有形固定資産	98,200,887	94.30	△ 2,854,133	101,055,020	96.03	101,055,020		
イ　建物	4,238,935	4.07	△ 247,066	4,486,001	4.26	4,486,001		
ロ　構築物	87,025,372	83.57	△ 3,127,647	90,153,019	85.67	90,153,019		
ハ　機械及び装置	4,063,420	3.90	0	4,063,420	3.86	4,063,420		
ニ　工具、機器および備品	2,873,160	2.76	520,580	2,352,580	2.24	2,352,580		
2　流動資産	5,933,725	5.70	1,752,764	4,180,961	3.97	4,180,961		
（1）現金預金	5,777,841	5.55	1,651,772	4,126,069	3.92	4,126,069		
（2）未収金	155,884	0.15	100,992	54,892	0.05	54,892		
（3）貸倒引当金	0	0.00	0	0	0.00	0		
資産合計	104,134,612	100.00	△ 1,101,369	105,235,981	100.00	105,235,981		

（貸方）　　（単位：円・％）

科　　目	令和7年度			令和6年度			令和5年度	
	金　額	構成比	対前年度差引額	金　額	構成比	対前年度差引額	金　額	構成比
3　固定負債	12,774,822	12.27	△ 2,908,995	15,683,817	14.90	15,683,817		
（1）企業債	12,774,822	12.27	△ 2,908,995	15,683,817	14.90	15,683,817		
4　流動負債	7,104,439	6.82	1,808,076	5,296,363	5.03	5,296,363		
（1）企業債	2,908,995	2.79	55,312	2,853,683	2.71	2,853,683		
（2）未払金	3,809,654	9.54	1,366,974	2,442,680	6.36	2,442,680		
（3）預り金	385,790	0.37	385,790	0	0.00	0		
5　繰延収益	44,321,278	42.56	△ 1,497,524	45,818,802	43.54	45,818,802		
（1）長期前受金	47,316,326	45.44	0	47,316,326	44.96	47,316,326		
（2）長期前受金収益化累計額	△ 2,995,048	△ 2.88	△ 1,497,524	△ 1,497,524	△ 1.42	△ 1,497,524		
負債合計	64,200,539	61.65	△ 2,598,443	66,798,982	63.47	66,798,982		
6　資本金	38,727,538	37.19	1,496,210	37,231,328	35.38	37,231,328		
（1）資本金	38,727,538	37.19	1,496,210	37,231,328	35.38	37,231,328		
イ　固有資本金	36,853,328	35.39	0	36,853,328	35.02	36,853,328		
ロ　出資金	1,874,210	1.80	1,496,210	378,000	0.36	378,000		
ハ　組入資本金	0	0.00	0	0	0.00	0		
7　剰余金	1,206,535	1.16	864	1,205,671	1.15	1,205,671		
（1）利益剰余金	1,206,535	1.16	864	1,205,671	1.15	1,205,671		
イ　減債積立金	1,205,671	1.16	1,205,671	0	0.00	0		
ロ　当年度未処分利益剰余金	864	0.00	△ 1,204,807	1,205,671	1.15	1,205,671		
資本合計	39,934,073	38.35	1,497,074	38,436,999	36.53	38,436,999		
負債資本合計	104,134,612	100.00	△ 1,101,369	105,235,981	100.00	105,235,981		

別表4

経　営　分　析　表

	項　目	単位	令和7年度算出式	7年度	6年度	算　出　式	説　明
1	総収支比率	%	7,765,863 / 7,764,999 × 100	100.01	115.72	総収益 / 総費用 × 100	総費用に対する総収益の割合。100%以下は損。大きいほど良い。
2	経常収支比率	%	7,765,863 / 7,764,999 × 100	100.01	115.85	(営業収益＋営業外収益) / (営業費用＋営業外費用) × 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほど良い。
3	営業収支比率	%	647,297 / 7,157,994 × 100	9.04	9.96	営業収益 / 営業費用 × 100	営業能力を表す(営業費用に対する営業収益の割合)。100%以上が良く、大きいほど良い。
4	流動比率	%	5,933,725 / 7,104,439 × 100	83.52	78.94	流動資産 / 流動負債 × 100	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債権が発生している。
5	固定資産構成比率	%	98,200,887 / 104,134,612 × 100	94.30	96.03	固定資産 / 総資産 × 100	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
6	自己資本構成比率	%	84,255,351 / 104,134,612 × 100	80.91	80.06	(自己資本金＋剰余金＋評価差損等＋繰延収益) / 負債･資本合計 × 100	総資本に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
7	固定資産対長期資本比率	%	98,200,887 / 97,030,173 × 100	101.21	101.12	固定資産 / (資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益) × 100	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債権の発生原因となる。
8	有形固定資産減価償却率	%	151,646,806 / 248,810,693 × 100	60.95	59.38	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格) × 100	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対応年数に近い資産多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
9	当座比率	%	5,933,725 / 7,104,439 × 100	83.52	78.94	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) / 流動負債 × 100	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。100%以上が適当。
10	現金預金比率	%	5,777,841 / 7,104,439 × 100	81.33	77.90	現金預金 / 流動負債 × 100	即時支払能力を示す。100%以上が適当。
11	使用料単価	円／㎥	647,297 / 3,175	203.87	206.71	下水道使用料 / 有収水量	1㎥の下水道使用料収入。汚水処理原価を上回るのが良い。
12	汚水処理原価	円／㎥	6,267,475 / 3,175	1,974.01	2,304.03	汚水処理費 / 有収水量	1㎥の汚水処理に要する費用。使用料単価以下が良い。
13	経費回収率	%	647,297 / 6,267,475 × 100	10.33	11.15	下水道使用料 / 汚水処理費 × 100	使用料と汚水処理との関係で、料金回収率が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入で賄われていることになる。
14	水洗化率	%	33 / 33 × 100	100.00	88.57	水洗便所設置済人口 / 処理区域内人口 × 100	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理をしている人口。水質保全及び使用料収入を図るためには100%であることが望ましい。
15	負荷率	%	9 / 16 × 100	56.25	64.29	(1日平均排水量(晴天時)) / (1日最大排水量(晴天時)) × 100	最大排水量に対する平均排水量の割合。小さいほど最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
16	施設利用率	%	9 / 81 × 100	11.11	11.11	(1日平均処理水量(晴天時)) / 1日処理能力 × 100	施設の稼働状況を示す。一般に大きいほど施設規模が適正で効率よく稼働している。
17	最大稼働率	%	16 / 81 × 100	19.75	17.28	(1日最大排水量(晴天時)) / 1日排水能力 × 100	施設の利用及び投資の適正化を見る。比率が大きいほど良い。
18	有収率	%	3,175 / 3,175 × 100	100.00	100.00	有収水量 / 総排水量 × 100	排水された汚水のうち使用料として徴収される汚水量の割合。大きいほど良い。